「ニューツーリズム」がテーマ

教育旅行シンポジウムを開催

日修協、東京で

日本修学旅行協会（日修協）は8月23日、「第9回教育旅行シンポジウム」を東京都墨田区の江戸東京博物館で開いた。「教育旅行をめぐるニューツーリズムの現状と課題」をテーマにして、学校や受け入れ地域、旅行会社から選ばれたパネリストがニューツーリズムと教育旅行との関係や果たす役割について意見を語った。

６人の有識者が登壇し、意見を交換した

コーディネーターを務めた河上一雄・日修協理事長は「ニューツーリズムという言葉は産業観光、グリーン・ツーリズム、ブルー・ツーリズム、ジオ・ツーリズムなど多くの意味があり、旅行の形態や目的、概念も異なる。教育旅行との関係をとらえたい」とあいさつした。

日本観光振興協会常務理事・総合研究所長の丁野朗氏は「ニューツーリズムのポイントは、地域の資源を見抜く視点や編集して魅力を発信する編集視点、情報の拠点を作り事業として自立するため事業視点が重要。また農業、漁業、製造業、二次加工、商店街、医師会などの一次産業、二次産業、三次産業が組み合わさることで観光という大きな仕組みが花開く」と述べた。

東海旅客鉄道相談役の須田寛氏は、観光という言葉について「2千年前の中国の言葉で、地域の優れたものを心を込めて見る、味わう、学ぶ、多くの人に見てもらうという意味があったが、今では観光は遊びだと思われ誤解を受けている。観光の概念がはっきりしていないため、ニューツーリズムの定義がむずかしくなっている」とした上で、「ニューツーリズムとは①学習、体験を含むもの②人間生活や地域に密着したもの③地元の人との交流があるもの―の三つが人間の文化を知る文化活動で真の観光である」と述べた。

パネリストには、東京都立石神井高等学校長の竹内秀一氏、大阪青凌中・高等学校入試広報部相談役の前田勉氏、全国農協観光協会子ども交流プロジェクト事務局長の出口高靖氏、NPO日本ジオパークネットワーク理事長・糸魚川市長の米田徹氏らも登壇した。

島根への修旅を促す

県観光連盟が説明会

島根県観光連盟は8月22日、東京都中央区で「島根県教育旅行素材説明会」を開催した。同連盟が東京で教育旅行に特化した説明会を行うのは初めて。旅行会社や学校関係者など19人が参加。同連盟は島根への修学旅行をアピールした。第1部は出雲学の提唱者である藤岡大拙さんの特別講演会が行われ、参加者は出雲神話や歴史について理解を深めた。

第2部は観光連盟が首都圏地区からのモデルコースを披露したほか、出雲、太田市、奥出雲、隠岐の観光協会や各施設がプレゼンテーションを行った。

第3部では相談会を開催。来年10月に島根県への修学旅行が決まっている都立高校の教諭を中心に、各市の観光協会関係者や各施設の代表がコースについてアドバイスなどを行った。

都立高校の教諭を囲んで相談会が開催された

都立高校が修学旅行で島根県を訪れるのは来年10月で2校目。島根県観光連盟事務局長の広野智志さんは「ようやく可能性を感じられるようになった。アピールしていく相手が見えてきた」と成果を語った。

島根県観光連盟は8月20日に大阪市、8月21日に名古屋市でも同説明会を開催。大阪会場には37人、初めて開催した名古屋会場には27人の学校、旅行会社関係者らが来場した。

阪神・淡路大震災

記憶と教訓、後世に

人と防災未来センター

防災・減災ワークショップ

神戸市中央区の「阪神・淡路大震災記念　人と防災未来センター」は、その名称の通り、阪神・淡路大震災の記憶と教訓を後世に伝えるために2002年に開設され、例年約50万人が来館する防災学習施設だ。

阪神・淡路大震災発生の瞬間の再現映像「5・46の衝撃（1・17シアター）」、復興に至るまでのまちと人の様子を描いたドキュメンタリードラマ「このまちと生きる（大震災ホール）」などの映像上映の他、被災者から提供された実物の震災資料展示を行っている。

今年7月からは、東日本大震災被災地の1カ月後から2年目の春までを記録したドキュメンタリー3D映像作品「東日本大震災　津波の傷跡2011～2013」の上映を行っている。更地となったまま復興が進まない現状や、津波被害を語り継ごうとする市民の新たな活動など、被災地のいまを改めて知ることができる作品だ。

これからの防災、減災を学ぶためのワークショップスペースもあり、耐震構造や液状化について学ぶ実験コーナーや、防災ゲームなどが用意されている。災害への備えをリスト化した、人と防災未来センターオリジナルの「減災グッズチェックリスト」は展示フロア内で無料配布をされており、また同センターホームページからダウンロードすることも可能だ。

他にも、災害や備えについてワークシート形式で学ぶことができる「災害学習ノート」もダウンロードできるので、センター見学の事前・事後学習や学校での防災学習でぜひ活用したい。

震災の記憶を残すコーナー

昨今、日本だけでなく世界各地で甚大な被害をもたらす自然災害が数多く起こっている。いつでも、どこでも、誰でも、災害に遭う可能性があるからこそ、過去の災害を知り、そしてこれから起こりうる災害への備えを学ぶ場として活用したい。

阪神・淡路大震災記念　人と防災未来センター

教育旅行誘致へ

パンフレット発行

南会津町

福島県南会津町の南会津農村生活体験推進協議会（事務局・みなみやま観光）はこのほど、教育旅行などの誘致に向けたパンフレット「南会津町ぼくらの農村感動体験」―写真―を発行した。農業や自然をテーマとした体験プログラム、農家民泊などについて紹介している。

同協議会の事務局であるみなみやま観光が、学校や団体、旅行会社に対する窓口となり、受け入れ地域、民泊先との調整にあたる。民泊の受け入れ農家数は約200軒。1軒で受け入れる人数は3～5人。農村生活や農業・自然体験を日常の中で提供している。

パンフレットでは、各種体験、モデルコース、安全対策などについて説明。受け入れ農家や農村生活体験の参加者の声も掲載している。

全国ほんもの体験フォーラムin広島・山口

体験型観光に積極的に取り組み、成果を上げている地域の事例や課題を議論する「全国ほんもの体験フォーラムin広島・山口」が8月30日～9月1日の3日間、広島市の広島県立総合体育館をメーン会場に開かれた。今回の大会は第1回大会から数えて第10回目となる記念大会。広島と山口という二つの県の連携による開催も大会初の試みとなった。

体験型観光の課題を議論

主催は、第10回全国ほんもの体験フォーラムin広島・山口実行委員会。共催が全国ほんもの体験ネットワーク。8月31日の全体フォーラムには、県内外から受け地関係者や旅行会社ら1010人が参加した。同フォーラムは、2004年の長野県・飯田大会を皮切りに、東日本大震災の影響を受けた11年大会を除き毎年開催されている。

期間中は、全体フォーラムに加え、1日に課題別研究分科会を、30、31日に体験ツアーとガイドツアーを催した。

全体フォーラムは、民泊受け入れ家庭らによる事例発表と、公開パネルディスカッション、情報交換会などを開催。課題別研究分科会は広島市、江田島市、安芸太田町、大崎上島町、周防大島町を会場に、それぞれ五つのテーマ別に開いた。

31日の公開パネルディスカッションのテーマは「ほんもの体験は地域を元気にし日本の未来を拓く」。第10回大会を記念して、パネリストには第1回フォーラム開催地の長野県飯田市の高橋充氏（南信州観光公社社長）や次年度の開催地である岩手県田野畑村の渡辺謙克氏（政策推進課主任主査）らフォーラム開催地から11人が登壇。コーディネーターは藤澤安良氏（体験教育企画代表）が務め、体験型観光が教育や地域振興に与える有効性などを議論した。

パネリストからは、「民泊に関わったお年寄りの体調が良くなったという話を聞いた。また、体験型観光の経済波及効果は取り扱い（売上高）の2倍以上はある、という結果が出ている」（奥山沢美・南紀州交流公社理事長）などと報告された。

1日開催の課題別研究分科会には5会場合計で、1043人が参加した。広島市で開かれた第1分科会のテーマは、「平和学習の今後とほんもの体験で心の平和を」。「平和学習」をテーマにした分科会開催は今回が初となった。

戦後68年が経過する中、当時を正確に伝えらたな「語り部」をいかに発掘できるかが課題になっているという。

「ほんもの体験は地域を元気にし日本の未来を拓く」をテーマにした公開パネルディスカッション

「地域を元気に」テーマ

受け地関係者、旅行会社ら1000人

議会は00年の設立。広島と山口、両県の7市6町の行政や企業など76団体で構成されている。設立当初は、広島湾域の地域資源の調査から始まり、07年から広島市の平和学習に加え、広島湾域特有の地域資源を活用した体験型修学旅行誘致への取り組みを開始した。

現在、山口県の周防大島町、広島県の江田島市、大崎上島町、安芸太田町、北広島町で体験型の修学旅行を受け入れている。

5地域合計の民泊受け入れ先は612軒。「広島湾域まるごと感動体験」として商品化した体験プログラム数は合計219。民泊に加え、シーカヤック、定置網体験などが人気だ。昨年度の受け入れ実績は26校、4553人となっている。

フォーラムの受け入れにあたった広島商工会議所の大臣和記・観光振興チームリーダーは、「成功裏に終了することができた。特に地元の受け入れ関係者らは、普段接することができない、体験型観光で実績があり、かつ、志しの高いコーディネーターやインストラクターらと交流ができた。普段聞けない話しや、アドバイスをもらったことが今後の財産になる。フォーラム期間中、一緒に汗を流せたことも団結心をさらに高めるきっかけになったのではないか」と話している。

来年の開催地、岩手県もアピール

情報交換会の様子

今回のフォーラム開催に尽力した広島湾ベイエリア・海生都市圏研究協議会は00年の設立。広島と山口、両県の7市6町の行政や企業など76団体で構成されている。設立当初は、広島湾域の地域資源の調査から始まり、07年から広島市の平和学習に加え、広島湾域特有の地域資源を活用した体験型修学旅行誘致への取り組みを開始した。

現在、山口県の周防大島町、広島県の江田島市、大崎上島町、安芸太田町、北広島町で体験型の修学旅行を受け入れている。

5地域合計の民泊受け入れ先は612軒。「広島湾域まるごと感動体験」として商品化した体験プログラム数は合計219。民泊に加え、シーカヤック、定置網体験などが人気だ。昨年度の受け入れ実績は26校、4553人となっている。

フォーラムの受け入れ人の年齢は当時の10歳が限界とされる。その中で、被爆体験を知る新

来年のフォーラムは岩手

体験ネットワークが総会

体験型観光の振興に取り組んでいる全国組織「全国ほんもの体験ネットワーク」（藤澤安良会長）の第15回総会が8月31日、広島市内のホテルで開かれ、全国から59人が参加した。来年、岩手県での開催が決定している全国ほんもの体験フォーラムの概要などが発表された。

フォーラムは、公開パネルディスカッションや課題別研究分科会、体験ツアーなどを通じて体験型の修学旅行を考えるイベント。来年度は、10月24～26日の3日間、NHK朝の連続ドラマ「あまちゃん」のロケ地となった久慈市の「久慈市文化会館アンバーホール」をメーン会場に開かれる。東北地方のフォーラム開催は今回が初となる。

主催は10月設立予定の「第11回全国ほんもの体験フォーラムinいわて実行委員会」。共催が、全国ほんもの体験ネットワーク。岩手県と、受け入れのコーディネート組織である「ふるさと体験学習協会（久慈市）や「体験村・たのはたネットワーク（田野畑村）などが受け入れにあたる。

日程は10月24、25の両日が体験ツアー、25日が全体フォーラム、26日が課題別研究分科会。全体フォーラムは、県のインストラクターらによる事例発表、記念講演、公開パネルディスカッション、情報交換会などを予定。課題別研究分科会は、久慈市、洋野町、葛巻町、田野畑村を会場に開かれる。体験ツアーは上記4地域に葛巻町、野田村を加えた6地域で行われる予定。全体フォーラムの入場者数は、約1100人を見込んでいる。

久慈市交流促進課の二ッ神一洋総括主査は、「東日本大震災の被災地でもある当地は現在、復興に向けて懸命な努力を続けている。フォーラム参加者には、復興に取り組んでいる姿も見てほしい」と話す。

当日は、次回開催の全国ほんもの体験ネットワーク総会の概要も報告された。第16回目となる総会会場は、北海道の標津町で来年2月8、9の両日に開催される。8日に総会、9日に体験ツアーを予定。会場は生涯学習センター「アスパル」で地域のインストラクターとネットワーク会員約60人の参加を見込んでいる。当日は、インストラクターらのレベル向上を目的とした研修や情報交換会なども行う予定。

9日の体験ツアーは、スノーシュートレッキング、野付半島の流氷やエゾシカウォッチング、羅臼流氷クルーズなどを予定している。